

中小企業振興施策の実施状況

令和6年10月

徳島市

— 目 次 —

1	目的	・・・ P.1
2	徳島市経済の状況	・・・ P.1
3	令和5年度 中小企業振興施策の実施状況	・・・ P.3
4	令和6年度 中小企業振興施策の実施状況	・・・ P.25

1 目的

「徳島市中小企業振興基本条例」第14条に基づき、中小企業の振興に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表するもの。

2 徳島市経済の状況

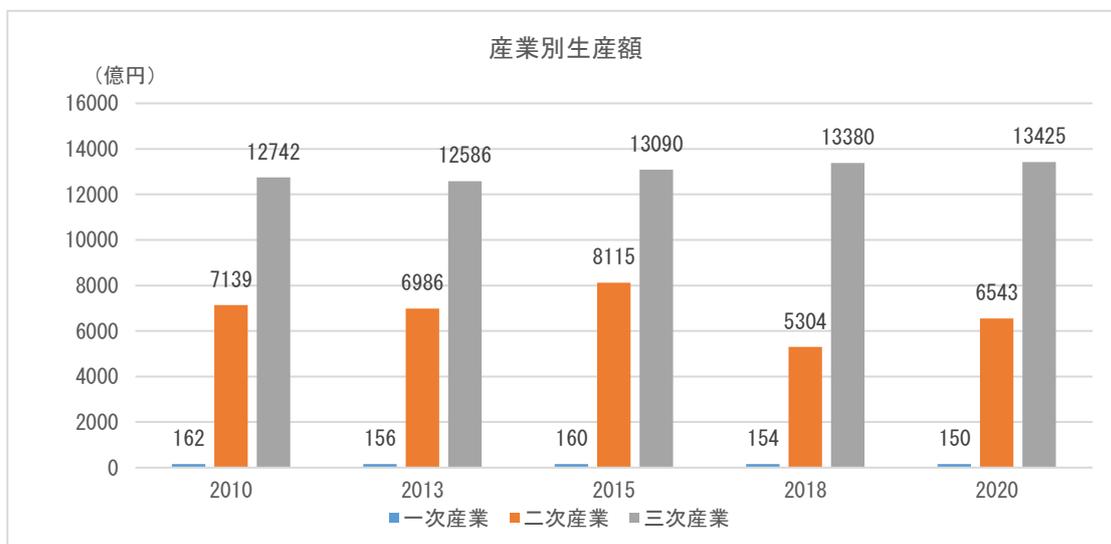
(1) 地域経済循環分析

① 地域の所得循環構造（経年変化）

統計年度		2010	2013	2015	2018	2020	
徳島市	生産（支出）	12,097億円	11,787億円	12,584億円	11,490億円	12,009億円	
	分配	10,130億円	9,446億円	10,379億円	10,243億円	10,211億円	
	地域経済循環率	119.4%	124.8%	121.2%	112.2%	117.6%	
	生産（支出）	平均生産性	899.4万円/人	883.9万円/人	949.2万円/人	891.5万円/人	950.0万円/人
		全国平均	848.0万円/人	859.4万円/人	913.2万円/人	957.2万円/人	935.2万円/人
		順位(全1,741自治体)	272位	258位	288位	477位	309位
	分配	1人当たり所得	382.9万円/人	359.7万円/人	401.4万円/人	399.0万円/人	404.6万円/人
		全国平均	394.8万円/人	399.7万円/人	423.3万円/人	440.0万円/人	427.3万円/人
		順位(全1,741自治体)	931位	1,261位	1,078位	1,349位	1,253位
	(外部要因)	分配	本社等	-1,684億円	-2,336億円	-2,224億円	-1,323億円
通勤			-1,098億円	-885億円	-873億円	-775億円	-648億円
財政移転			816億円	879億円	891億円	852億円	971億円
小計			-1,966億円	-2,342億円	-2,206億円	-1,246億円	-1,798億円
消費	消費	211億円	931億円	689億円	760億円	662億円	
	投資	529億円	215億円	-117億円	-407億円	-193億円	
	経常収支	1,227億円	1,196億円	1,633億円	894億円	1,330億円	
	小計	1,967億円	2,342億円	2,205億円	1,247億円	1,799億円	

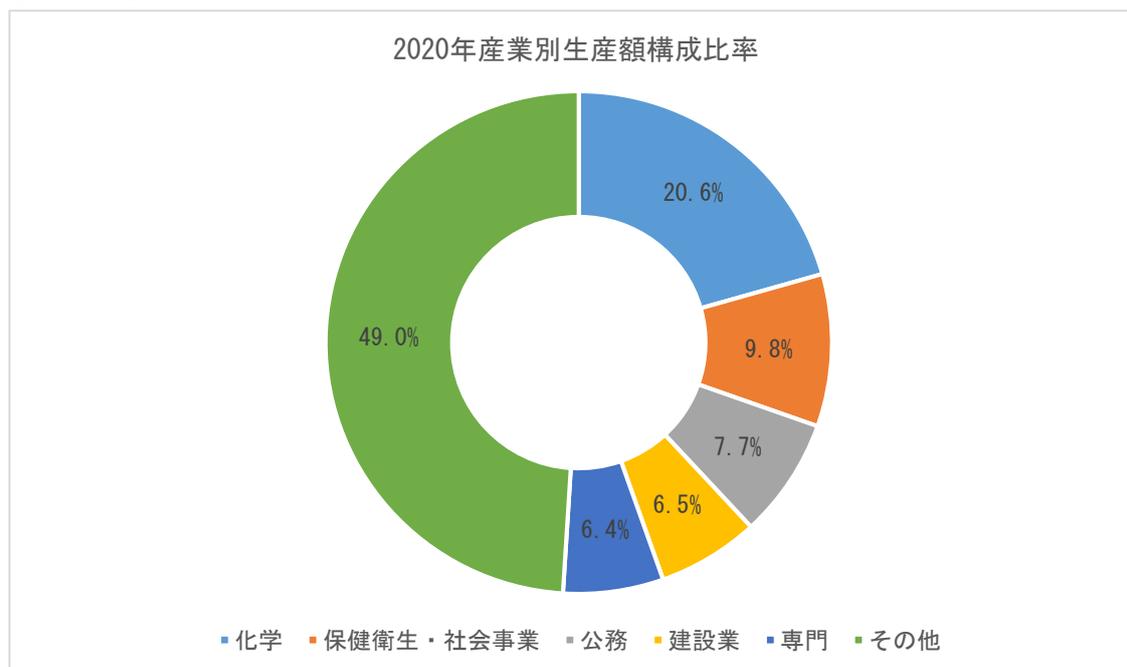
【環境省「地域経済循環分析ツール」から加工】

② 産業別生産額



【環境省「地域経済循環分析ツール(経P18)」から加工】

③ 産業別生産額構成比



【環境省「地域経済循環分析ツール(P12)」から加工】

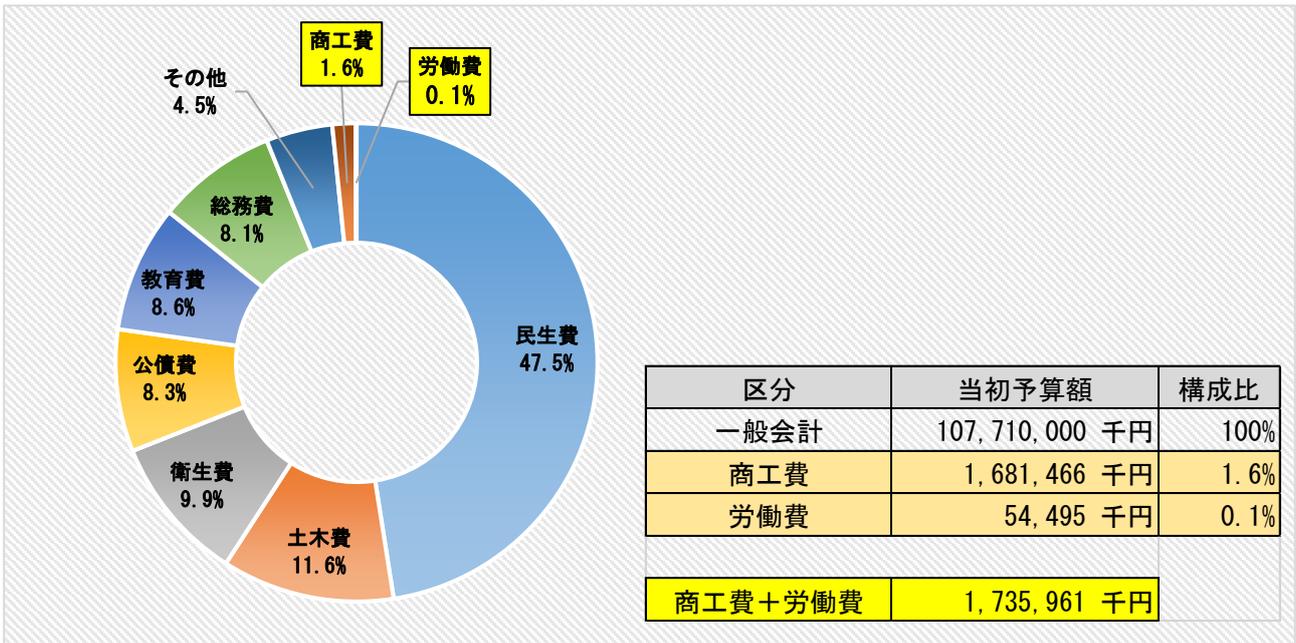
④ 四国4市における地域経済分析

項目		徳島市	高松市	松山市	高知市
住民基本台帳登録者数(人) (R6.9.1)		245,264	417,968	497,489	313,215
地域経済循環	生産(億円)	12,009	17,208	16,113	11,333
	平均生産性(万円/人)	950.0	845.3	744.4	788.3
	分配(億円)	10,211	16,618	17,420	12,330
	1人当たり所得(万円/人)	404.6	398.0	340.8	377.6
	地域経済循環率	117.6%	103.6%	92.5%	91.9%
	産業別生産額(億円)	20,118	27,247	26,766	18,145
	内第1次産業	150 (0.7%)	215 (0.8%)	170 (0.6%)	158 (0.9%)
	内第2次産業	6,543 (32.5%)	5,166 (19.0%)	6,484 (24.2%)	2,930 (16.1%)
	内第3次産業	13,425 (66.7%)	21,866 (80.3%)	20,111 (75.1%)	15,057 (83.0%)
	産業別生産額 構成比	1位 化学 (20.6%)	保健衛生・社会事業 (9.3%)	保健衛生・社会事業 (7.4%)	保健衛生・社会事業 (13.6%)
	2位 保健衛生・社会事業 (9.8%)	卸売業 (8.3%)	専門・科学技術 (6.2%)	専門・科学技術 (9.4%)	
	3位 公務 (7.7%)	住宅賃貸業 (8.3%)	住宅賃貸業 (5.4%)	小売業 (8.9%)	
	4位 建設業 (6.5%)	専門・科学技術 (7.8%)	公務 (4.4%)	建設業 (8.0%)	
	5位 専門・科学技術 (6.4%)	建設業 (7.8%)	小売業 (4.2%)	公務 (7.6%)	

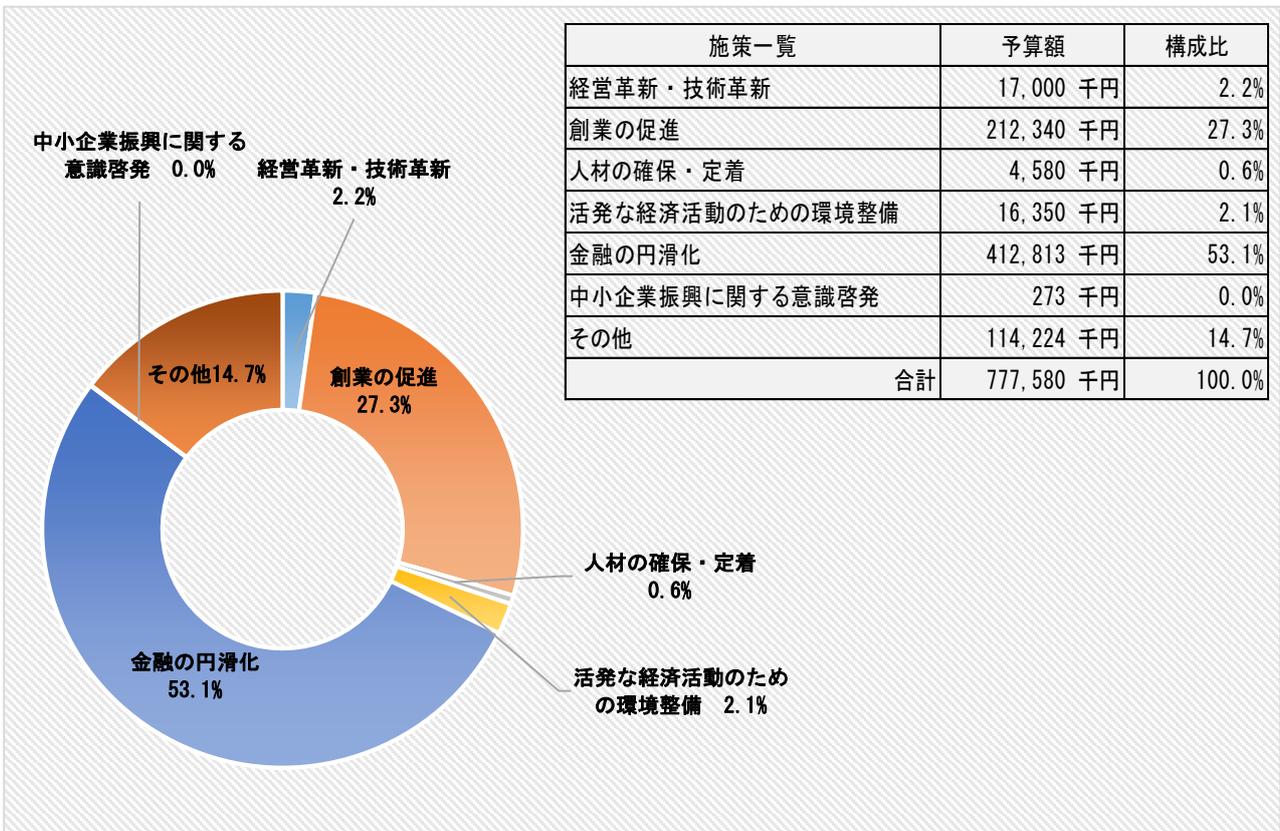
【環境省「地域経済循環分析ツール」から加工】

3 令和5年度 中小企業振興施策の実施状況

【一般会計 当初予算（歳出）】



【中小企業振興施策に係る費用】



中小企業振興施策一覧

1 中小企業者の経営の革新及び創業を促進すること		
経営革新・技術革新		
(1)	中小企業販路拡大支援事業	9 頁
	大規模市場への販路拡大への取組に対して、経費の一部を補助した。 また、専門家による経営相談及び派遣事業等を行った。	
創業の促進		
(2)	創業促進事業	10 頁
	認定連携創業支援等事業者との共催による起業セミナーや創業支援相談会等を開催した。 また、本市中小企業の創業予定者等を対象として、創業に要する経費の一部を補助した。	
(3)	起業家育成資金貸付金	11 頁
	徳島市内で新たに開業しようとする者に対して融資制度を設け、金融機関に事業資金を預託した。	
2 中小企業者の経営基盤の強化を促進すること		
人材の確保・定着		
(4)	中小企業人材育成等事業	12 頁
	本市中小企業又は中小企業団体が行う人材確保、定着、育成に係る取組に対して経費の一部を補助した。 また、BCP策定のセミナーを開催した。	
(5)	女性・若者活躍推進支援事業	13 頁
	仕事をしていくために必要なスキルを身につける講習会を開催するとともに、県主催のマッチングフェアへ案内し、就職を支援した。	
(6)	ダイバーシティ経営企業応援事業	14 頁
	ダイバーシティ経営に取り組んでいる市内中小企業等を認定し、先進的な取組を広く情報発信したほか、より優れた企業に対して奨励金を支給した。	

(7)	ハローワークとの共催による就職面接会の開催	15 頁
	徳島市内で就業を希望する求職者を対象としたミニ就職面接会及び企業PRセミナーを、ハローワーク徳島とともに共同で開催した。	
活発な経済活動のための環境整備		
(8)	商店街等活性化支援事業	16 頁
	中心商店街の空き店舗への入居促進やにぎわいづくりの活動に対して助成等を行った。	
(9)	中心市街地出店支援事業	17 頁
	内町・新町地区の空き店舗に新たに出店する場合において、出店に必要な改装費用の一部を支援した。	

3 中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化を促進すること		
金融の円滑化		
(10)	経済変動対策特別資金貸付金	18 頁
	徳島市内の中小企業者に対して融資制度を設け、金融機関に事業資金を預託した。	
(11)	制度融資維持対策事業	18 頁
	徳島市の実施する融資制度において、信用保証料を引き下げることにより発生する徳島県信用保証協会の保証料減収額に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。	

4 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進すること		
中小企業振興に関する意識啓発		
(12)	中小企業振興に関する啓発	19 頁
	徳島市のホームページに、中小企業振興対策委員会の会議録や中小企業振興の施策の実施状況等を掲載し、当課の窓口ではパンフレットを配布し啓発した。	
(13)	中小企業振興基本条例啓発事業	19 頁
	中小企業の振興に関する取組を支援する。	

5 小規模企業者の経営の状況及び成長発展の状況に応じ必要な考慮を払うこと			
経営革新・技術革新	再掲	中小企業販路拡大支援事業	9 頁
創業の促進	再掲	創業促進事業	10 頁
	再掲	起業家育成資金貸付金	11 頁
人材の確保・定着	再掲	中小企業人材育成等事業	12 頁
	再掲	女性・若者活躍推進支援事業	13 頁
	再掲	ダイバーシティ経営企業応援事業	14 頁
活発な経済活動のための環境整備	再掲	商店街等活性化支援事業	16 頁
	再掲	中心市街地出店支援事業	17 頁
金融の円滑化	再掲	経済変動対策特別資金貸付金	18 頁

6 その他		
(14)	企業誘致・雇用拡大等推進事業	20 頁
	企業が徳島市に工場等を設置する場合において、企業立地促進条例に基づき、奨励措置を講じた。	
(15)	徳島市産業支援交流センター運営 ※指定管理料	21 頁
	徳島市の新たな産業振興の拠点として、アミコビル1階及び9階で運営している。	
(16)	中小企業事業継続支援事業	22 頁
	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けながらも、セーフティネット保証の認定を受けた中小企業者に対し、一時金を支給した。	
(17)	中小企業生産性向上支援事業	23 頁
	国の生産性革命推進事業（小規模事業者持続化補助金・IT導入補助金に限る）を活用し、前向きな投資を行う中小企業・小規模事業者等に対して、上乘せ補助を行った。	

(1) 中小企業販路拡大支援事業		R4	R5	R6
	決算額	9,551 千円	12,399 千円	—
	予算額	—	17,000 千円	14,680 千円

<目的>

首都圏などの大規模市場への販路拡大に意欲的な本市中小企業の販路拡大の取組に対して補助等を行うことにより、中小企業の販路拡大における基本的なノウハウの構築を図る。

実施状況	<p>① 販路拡大支援補助金 首都・海外などの大規模な市場への販路拡大を目指す事業者への補助金の交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>7 件</td> <td>8 件</td> <td>18 件</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>1,428 千円</td> <td>2,237 千円</td> <td>4,472 千円</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	件数	7 件	8 件	18 件	補助額	1,428 千円	2,237 千円	4,472 千円			
		R3	R4	R5												
	件数	7 件	8 件	18 件												
	補助額	1,428 千円	2,237 千円	4,472 千円												
	<p>② 専門家相談・派遣事業 中小企業の経営資源の不足を補うため、専門家の知見活用の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無料経営相談</td> <td>43 件</td> <td>58 件</td> <td>69 件</td> </tr> <tr> <td>フォローアップ相談</td> <td>19 社</td> <td>29 社</td> <td>29 社</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	無料経営相談	43 件	58 件	69 件	フォローアップ相談	19 社	29 社	29 社			
	R3	R4	R5													
無料経営相談	43 件	58 件	69 件													
フォローアップ相談	19 社	29 社	29 社													
<p>③ IT 導入支援事業 IT 導入に取り組む事業者へ個々の課題解決に向けた指導・助言等の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援事業者数</td> <td>3 社</td> <td>6 社</td> <td>5 社</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	支援事業者数	3 社	6 社	5 社								
	R3	R4	R5													
支援事業者数	3 社	6 社	5 社													
<p>④ デジタルプロモーション専門家派遣事業 JapanMall 事業への出店を目指す事業者に対し、専門家による伴走型支援の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援事業者数</td> <td>3 社</td> <td>4 社</td> <td>3 社</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	支援事業者数	3 社	4 社	3 社								
	R3	R4	R5													
支援事業者数	3 社	4 社	3 社													
<p>⑤ EC 参入支援補助金 対面販売に頼らない新たな販路を開拓するために行う事業者への補助金の交付</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>29 件</td> <td>16 件</td> <td>13 件</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>3,836 千円</td> <td>2,479 千円</td> <td>2,310 千円</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	合計				件数	29 件	16 件	13 件	補助額	3,836 千円	2,479 千円	2,310 千円
	R3	R4	R5													
合計																
件数	29 件	16 件	13 件													
補助額	3,836 千円	2,479 千円	2,310 千円													
成果・課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大による展示会中止等の影響があった前年度より本補助金等の活用事業者は増加した。また、補助金を活用した事業者に対するアンケートでは新規顧客の獲得につながったなど、多くの事業者から販路拡大に向けて効果があったとの回答を得た。</p>															
今後の方向性	<p>中小企業の企業力・競争力を強化するため、引き続き、補助事業や専門家による無料経営相談・個別訪問を実施する。また、無料経営相談については、広報活動を増やすなど利用者への周知を図り利便性を向上させることで、経営課題解決支援を必要としているより多くの事業者と支援施策とのマッチングに取り組む。</p>															

(2) 創業促進事業		R4	R5	R6
	決算額	7,371 千円	9,225 千円	—
	予算額	—	12,340 千円	7,840 千円

<目的>

起業・創業を促進することにより、地域における新たな需要を喚起し、地域の雇用や活力を生み出す。

実施状況	創業支援等事業者（商工団体、金融機関等）と連携し、創業支援相談会、出張講座、セミナー等を開催するとともに、創業予定者、創業後間もない事業者等を対象に、創業に要する経費又は事業の発展に要する経費の一部を補助した。			
			R4（開催日）	R5（開催日）
	あわぎんセミナー		R4. 11. 1	R5. 11. 5
	トモニ起業・創業セミナー		R5. 3. 22	R6. 3. 8
	創業支援相談会		R5. 1. 26	R6. 1. 22/R6. 2. 5
	阿波女あきんど塾出張講座		R4. 6. 22/R4. 12. 14	R5. 6. 30/R5. 11. 29
	経営力向上セミナー		R5. 2. 16	R6. 2. 14
	コミュニティビジネスセミナー （東部定住自立圏）		10月毎木曜/全4回	10月毎木曜/全4回
		参加者	10名（延べ31名）	21名（延べ53名）
	セミナー開催等事業費		1,807千円	1,349千円
	創業促進事業補助金	交付者	17名	19名
補助額		5,563千円	4,301千円	
成果・課題	<p>令和5年度創業支援を受けた452人（前年度比+235人）のうち合計32人（前年度比-6人）が創業した。また、平成30年度から令和4年度までに支援した者の内、令和5年度に創業した者は4人（前年比+4人）である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大により縮小したセミナーが休止したままである等、創業機運を高める機会の増加が必要となっている。</p>			
今後の方向性	<p>平成30年7月の産業競争力強化法改正に伴い創業支援施策が拡充し、創業を支援する事業に加えて創業無関心層に働きかける創業機運醸成事業（創業無関心者に対して、理解と関心を高める取組み）が創業支援等事業のなかに盛り込まれ、徳島市も改正法に基づき、令和元年6月に変更認定を受けた。引き続き創業支援等事業者との連携に加え、新たな創業機運醸成事業にも取り組み、創業促進に努める。</p>			

(3) 起業家育成資金貸付金		R4	R5	R6
	決算額	200,000 千円	200,000 千円	—
	予算額	—	200,000 千円	200,000 千円

<目的>

徳島市で新たに事業を開始しようとする者に対し、開業に必要な資金の確保の円滑化を図り、徳島発の起業や新たな生産活動の創造を促進し、地域経済の発展に資する。

実施状況	<p>融資制度を設けて、金融機関に事業資金を預託し、融資を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預託額</td> <td>200,000千円</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>融資件数</td> <td>66件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>融資額</td> <td>236,910千円</td> <td>167,930千円</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	預託額	200,000千円	200,000千円	融資件数	66件	46件	融資額	236,910千円	167,930千円
	R4	R5											
預託額	200,000千円	200,000千円											
融資件数	66件	46件											
融資額	236,910千円	167,930千円											
成果・課題	<p>中小企業信用保険法の創業関連特例に準拠して設計しており、国の創業関連保証の改正に合わせて、融資上限額、融資期間の拡充などを行ってきた。直近では、令和3年の産業競争力強化法の改正により、創業関連保証が1本化され（以前は産業競争力強化法と中小企業等経営強化法の2つの制度）、国の創業関連保証の保証限度額が2,000万円から3,500万円に引き上げられたことから、徳島市の融資限度額を2,000万円から3,500万円に引き上げた。令和5年度は令和4年度より融資件数等は減少しているものの、長期的に見ると近年増加傾向にある。</p>												
今後の方向性	<p>近年、融資件数、融資額ともに増加傾向にあることから、今後も支援を継続していく必要がある。</p> <p>なお、令和3年の産業競争力強化法の改正前までは、個人事業主が創業後5年未満の間に会社を設立し事業譲渡した場合、創業関連保証を利用できなかった。この改正により利用可能となっている。</p>												

(4) 中小企業人材育成等事業		R4	R5	R6
	決算額	905 千円	1,781 千円	—
	予算額	—	2,180 千円	2,180 千円

<目的>

中小企業等の人材育成や UIJ ターンを含む人材確保の取組や研修実施に係る経費を助成し、中小企業の人材確保・育成を図る。

実施状況	中小企業等人材確保・育成支援事業補助金			
			R4	R5
	人材確保・定着支援 (インターンシップの受入等)	件数	8件	13件
		交付額	444千円	1,192千円
	事業課題改善研修支援 (研修の開催・参加等)	件数	0件	8件
		交付額	0千円	569千円
合計	件数/交付額	8件/444千円	21件/1,761千円	
成果・課題	<p>令和5年度支援を受けた事業者数は、新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなったため、増加している。</p> <p>また、本事業の一環として実施しているBCP策定支援事業においても、徳島商工会議所主催のセミナー開催に市も協力することで、事業者26社に対してBCP策定の促進を図ることができた。</p>			
今後の方向性	<p>引き続き、補助制度やセミナーの周知を強化するとともに、中小企業における人材不足の解消と人材力向上への取り組みが推進されるよう支援に努める。</p>			

(5) 女性・若者活躍推進支援事業		R4	R5	R6
	決算額	900 千円	900 千円	—
	予算額	—	900 千円	900 千円

<目的>

人口減少の進展により地域経済が縮小に向かう中で、最大の潜在労働力である女性の活躍を推進することにより、地域経済活性化を図る。また、若年非正規労働者正規化促進事業の廃止に伴い、男性を含む若年労働者の就労支援についても、当事業を通じて推進していく。

実施状況	<p>出産・育児等のために離職した女性や若年男性の就労支援として、スキルアップ等の講習会の実施や、関係機関との連携によるマッチングフェアへの案内を行った。</p> <p>① 再就職やスキルアップを支援するための講習 女性及び若年男性が再就職するにあたり必要となるスキルアップや職業人としての意識啓発などについての講習(自分探し講座、話し方講座等)を、10日間にわたり実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>R5. 1. 10～R5. 2. 8 (全10回)</td> <td>R6. 1. 16～R6. 2. 15 (全10回)</td> </tr> <tr> <td>受講生</td> <td>14名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>就職決定</td> <td>8名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 就労支援 個別相談や公益社団法人徳島県労働者福祉協議会との連携による中途採用マッチングフェア(徳島県事業)への参加案内を行った。</p>		R4	R5	日程	R5. 1. 10～R5. 2. 8 (全10回)	R6. 1. 16～R6. 2. 15 (全10回)	受講生	14名	21名	就職決定	8名	3名
	R4	R5											
日程	R5. 1. 10～R5. 2. 8 (全10回)	R6. 1. 16～R6. 2. 15 (全10回)											
受講生	14名	21名											
就職決定	8名	3名											
成果・課題	<p>令和5年度のスキルアップ等の講習会は、コロナ禍による行動制限が緩和された中での開催となり、参加者は令和4年度より7人増加した上、内容的にも充実したセミナーを行うことができた。</p> <p>また、マッチングフェアでは、新たに就職が決定又は内定した人は3人となり、残りの受講生も現在も積極的に就職活動をしていることから、当該事業の効果も見られた。</p>												
今後の方向性	<p>就職・再就職を希望する女性、また、男性を含む若者の就労やスキルアップに結びつく実効性のある事業になるよう見直していく。</p>												

(6) ダイバーシティ経営企業応援事業		R4	R5	R6
	決算額	700 千円	475 千円	—
	予算額	—	1,500 千円	1,500 千円

<目的>

女性・若者・障害者・高齢者等の多様な人材が活躍できる社会の実現を目指して、ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業者を認定することにより、多様な人材が意欲的に仕事に取り組める職場風土の醸成や、働き方の仕組みの整備向上を図る。

実施状況	<p>ダイバーシティ経営を行っている市内中小企業を「徳島市ダイバーシティ経営企業」として認定するとともに、認定を受けた企業のうち、より優れた企業に対しては奨励金を支給し、「徳島市SDGs未来都市フォーラム」において表彰を行った。</p> <p>また、認定を受けた企業や先進的な取組を市ホームページやSNS等で情報発信したほか、就職面接会への優先案内を実施した。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>認定実績企業</td> <td>8社</td> <td>4社</td> </tr> </table>		R4	R5	認定実績企業	8社	4社
	R4	R5					
認定実績企業	8社	4社					
成果・課題	<p>認定企業や先進的な取組を様々な媒体で広く情報発信することで、ダイバーシティ経営に取り組む企業イメージの向上や、企業価値の創造を促進することができた。</p>						
今後の方向性	<p>今後は、国や関係機関等の取組等を参考にし、認定項目の追加や申請書等の見直しを行う。また、令和6年度から、ダイバーシティ認定制度の認定要件の達成に向けて取り組む企業等に対して奨励金を交付する制度を設け、ダイバーシティ経営企業の認定を促進する。</p>						

(7) ハローワークとの共催による就職面接会の開催		R4	R5	R6
	決算額	—	—	—
	予算額	—	—	—

<目的>

ハローワーク徳島と共催で就職面接会を開催することにより、地元企業への就職を支援し、女性の労働市場への参加促進や高齢者の労働力の活用など、地元企業への就業促進を図った。

実施状況	<p>令和4年度までハローワーク徳島との共催で20社以上の企業が参加する大規模な就職面接会を実施していたが、コロナ禍の影響を受け、会場規模に対し参加者が少ないことが予想されるため、令和5年度から開催内容等を見直し、規模を縮小する一方、開催回数を増やして「ミニ就職面接会&企業PRセミナー」をハローワーク徳島と共同で実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者：徳島市内での就職を希望する人 ・場所：ハローワーク徳島3階 会議室 ・時間：13時30分～15時30分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">R4</th> <th colspan="3">R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>11/21</td> <td>11/21</td> <td>12/8</td> <td>3/13</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>参加企業</td> <td>24社</td> <td>5社</td> <td>6社</td> <td>6社</td> <td>17社</td> </tr> <tr> <td>就職面接会参加者</td> <td>129名</td> <td>37名</td> <td>29名</td> <td>36名</td> <td>102名</td> </tr> <tr> <td>PRセミナー参加者</td> <td>41名</td> <td>37名</td> <td>29名</td> <td>35名</td> <td>101名</td> </tr> <tr> <td>採用者数</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>2名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>就職率</td> <td>12.2%</td> <td>2.7%</td> <td>10.3%</td> <td>5.7%</td> <td>5.9%</td> </tr> </tbody> </table>		R4		R5			日程	11/21	11/21	12/8	3/13	合計	参加企業	24社	5社	6社	6社	17社	就職面接会参加者	129名	37名	29名	36名	102名	PRセミナー参加者	41名	37名	29名	35名	101名	採用者数	5名	1名	3名	2名	6名	就職率	12.2%	2.7%	10.3%	5.7%	5.9%
	R4		R5																																								
日程	11/21	11/21	12/8	3/13	合計																																						
参加企業	24社	5社	6社	6社	17社																																						
就職面接会参加者	129名	37名	29名	36名	102名																																						
PRセミナー参加者	41名	37名	29名	35名	101名																																						
採用者数	5名	1名	3名	2名	6名																																						
就職率	12.2%	2.7%	10.3%	5.7%	5.9%																																						
成果・課題	<p>意欲と能力に応じて活躍できる就職機会を提供するため、女性（子育て世代）、高齢者及び若者を含め、徳島市で就職を希望される方を対象とした市とハローワーク徳島が共催する就職面接会を開催した。</p> <p>就職面接会の参加企業を募集する際に、本市が誘致した企業やワークライフバランス推進事業において働き方改革宣言をした企業等に市から参加を呼びかけ、企業の人材確保を支援した。</p> <p>その結果、6名の採用につながったが、一層の採用増に向けて、人材が不足している業種とその業種へ就職を希望する者をマッチングさせることが課題である。</p>																																										
今後の方向性	<p>中小企業においては、人材不足や人材流出が、企業の経営に悪影響を及ぼしていることから、ハローワークや関係団体等と連携しながら、今後も継続的な支援を行っていく。</p> <p>今後の開催方法については、令和5年度と同様に、ミニ就職面接会を複数回、共同開催することとしている。（予算を伴わない事業である）</p>																																										

(8) 商店街等活性化支援事業		R4	R5	R6
	決算額	1,091 千円	4,497 千円	—
	予算額	—	11,850 千円	15,600 千円

<目的>

中心商店街の空き店舗への入居促進やにぎわいづくりの活動に対して助成等を行い、商店街の活性化、まちづくりの推進を図る。

実施状況	① 商店街等魅力発信事業費補助	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>399千円</td> <td>1,291千円</td> </tr> </table>			R4	R5	件数	2件	5件	補助額	399千円	1,291千円		
		R4	R5											
	件数	2件	5件											
補助額	399千円	1,291千円												
② 商店街共同施設設置費補助	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>249千円</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>概要</td> <td>アーケード修繕</td> <td>アーケード修繕</td> </tr> </table>			R4	R5	件数	1件	1件	補助額	249千円	500千円	概要	アーケード修繕	アーケード修繕
	R4	R5												
件数	1件	1件												
補助額	249千円	500千円												
概要	アーケード修繕	アーケード修繕												
③ まちなかソーシャルビジネス提案事業費等補助	<table border="1"> <tr> <td>補助件数</td> <td>補助額</td> </tr> <tr> <td>1件</td> <td>2,060千円</td> </tr> </table> <p>中心商店街等の空き店舗を活用したコミュニティスペースの開設に対する補助を行った。</p>		補助件数	補助額	1件	2,060千円								
補助件数	補助額													
1件	2,060千円													
成果・課題	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で開催を見合わせていたことで令和3年度1件、令和4年度2件であった「商店街等魅力発信事業」も、令和5年度5件の申請があり、コロナ禍以前の状況に戻りつつある。来年度以降も継続し、商店街等のにぎわいづくりを創出していく。</p> <p>また、令和5年度に新たに実施した「まちなかソーシャルビジネス提案事業」において、空き店舗を活用したコミュニティスペースの開設等、交流人口の増加に繋がる事業等に対し補助を行った。</p>													
今後の方向性	<p>今後も、市と地域商業団体等が協力して中心市街地の活性化を推進するための事業を実施していく。</p>													

(9) 中心市街地出店支援事業		R4	R5	R6
	決算額	2,012 千円	1,438 千円	—
	予算額	—	4,500 千円	5,000 千円

<目的>

内町・新町地区の空き店舗に新たに出店する場合において、出店に必要な改装費用の一部を支援し、商業街の活性化、中心市街地におけるにぎわいづくりを図る。

実施状況	対象となる中心商業地区において、空き店舗の活用又はテナントミックスの推進を目的とする空き店舗の改装事業について支援を行う。																	
	対象とする 中心商業地区	内町地区	新町地区															
		幸町（1丁目に限る）、寺島本町東、寺島本町西（1丁目に限る）、元町、藍場町（1丁目に限る）、一番町、八百屋町、通町（2丁目及び3丁目に限る）、中通町（2丁目及び3丁目に限る）、新内町（2丁目に限る）、南内町（2丁目及び3丁目に限る）、両国本町	両国橋、富田町、籠屋町、紺屋町、東船場町、西船場町（1丁目及び2丁目に限る）、新町橋、東新町、西新町（1丁目及び2丁目に限る）、南新町、銀座、東大工町、西大工町（1丁目及び2丁目に限る）															
	備考	徳島市立地適正化計画で定める中心都市機能誘導区域のうち、徳島市企業立地促進条例施行規則（平成29年規則第21条）に定める区域。（※土砂災害警戒区域を除く。）																
	補助金額	上限30万円																
	補助率	改装工事費 2/3 以内																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請件数</td> <td>7件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>補助件数</td> <td>7件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>合計補助額</td> <td>2,012千円</td> <td>1,438千円</td> </tr> <tr> <td>業種</td> <td>・小売業 2件 ・飲食業 4件 ・サービス業 1件</td> <td>・小売業 1件 ・飲食業 3件 ・サービス業 1件</td> </tr> </tbody> </table>			R4	R5	申請件数	7件	5件	補助件数	7件	5件	合計補助額	2,012千円	1,438千円	業種	・小売業 2件 ・飲食業 4件 ・サービス業 1件	・小売業 1件 ・飲食業 3件 ・サービス業 1件
		R4	R5															
	申請件数	7件	5件															
	補助件数	7件	5件															
合計補助額	2,012千円	1,438千円																
業種	・小売業 2件 ・飲食業 4件 ・サービス業 1件	・小売業 1件 ・飲食業 3件 ・サービス業 1件																
成果・課題	令和5年度もこれまでと同様、中心市街地におけるにぎわいの創出を図ることができたが、申請件数については令和4年度と比べ2件減少したため、引き続き広報等積極的な周知が必要である。																	
今後の方向性	令和6年度からは、対象地区への出店を促すことに加え、資材高騰や物価高が続いている現状を鑑み、出店を検討している事業者の後押しとなるよう、対象地区の拡大及び補助上限額を50万円に引き上げている。																	

(10) 経済変動対策特別資金貸付金		R4	R5	R6
	決算額	400,000 千円	400,000 千円	—
	予算額	—	400,000 千円	400,000 千円

<目的>

徳島市内の中小企業者が、経済変動、経営環境又は社会環境の変動等により不安定になっている経営を改善するため、金融機関による融資の円滑化を図る。

実施状況	融資制度を設けて、金融機関に事業資金を預託し、融資を行った。		
		R4	R5
	預託額	400,000千円	400,000千円
	融資件数	6件	3件
	融資額	125,000千円	57,000千円
成果・課題	新型コロナによるセーフティネット保証の利用増加に伴い、融資件数・額とも減少しているが、今後も需要を見込んでいることから、引き続き、予算の範囲内での資金運用を図り、支援を行う。		
今後の方向性	中小企業者の経営の安定化を図るために、今後も支援していく。		

(11) 制度融資維持対策事業		R4	R5	R6
	決算額	9,879 千円	8,776 千円	—
	予算額	—	12,813 千円	12,216 千円

<目的>

本市の実施する融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料を引き下げることにより発生する徳島県信用保証協会の保証料減収額に対し、予算の範囲内で補助金を交付することで、制度融資の枠組を維持し、中小企業に対する資金の円滑化を図る。

実施状況	制度融資における保証料率の引き下げによる保証料の差額を補填した。保証協会は年度当初に補助金の交付申請を行い、本市は保証協会からの請求に基づき、補助金を交付した。		
		R4	R5
	経済変動対策特別資金	5,125千円	3,778千円
	起業家育成資金	4,753千円	4,998千円
	合計	9,878千円	8,776千円
成果・課題	制度融資における保証料率の引き下げによる保証料の差額を補てんし、中小企業の経営の安定化等を図った。		
今後の方向性	中小企業者の経営の安定化を図るために、経済変動対策特別資金及び起業家育成資金によって今後も支援していく。		

(12) 中小企業振興に関する意識啓発		R4	R5	R6
	決算額	—	—	—
	予算額	—	—	—

<目的>

平成27年4月1日に施行された徳島市中小企業振興基本条例は、本市の中小企業の振興に関する基本理念及び市の施策の基本となる事項等を定めている。同条例や同条例に基づく取組を普及啓発することで、中小企業振興の総合的な推進を図る。

実施状況	徳島市のホームページに、中小企業振興対策委員会の会議録や中小企業振興の施策の実施状況等を掲載し、当課の窓口ではパンフレットを配布し啓発した。
成果・課題	中小企業の振興に向け、施策の基本方針等を定める徳島市中小企業振興基本条例を普及し、徳島市の行政運営の柱の一つとして取り組む姿勢を明確にするとともに、様々な主体の果たすべき役割について意識啓発を行うことができた。
今後の方向性	今後とも、社会全体で中小企業の振興に取り組むため、中小企業振興基本条例の普及啓発に努める。(予算を伴わない事業である)

(13) 中小企業振興基本条例啓発事業		R4	R5	R6
	決算額	240千円	—	—
	予算額	—	273千円	273千円

<目的>

中小企業の振興に関する取組を総合的に推進し、地域経済の健全な発展及び市民生活の向上に寄与する。

実施状況	<p>令和5年度</p> <p>中小企業の団体が主催するイベントの周知を行った。</p> <p><参考：令和4年度></p> <p>市内の小学5・6年生を対象に夏休み企業体験ツアーを実施し、市内の中小企業を訪問して事業所見学、作業体験等をした。</p> <table border="1"> <tr> <td>日程</td> <td>令和4年8月3日(水) 9:30~15:30</td> </tr> <tr> <td>訪問先</td> <td>長尾織布合名会社、株式会社さわ、江淵鏡台店</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>10人</td> </tr> </table>	日程	令和4年8月3日(水) 9:30~15:30	訪問先	長尾織布合名会社、株式会社さわ、江淵鏡台店	参加者	10人
日程	令和4年8月3日(水) 9:30~15:30						
訪問先	長尾織布合名会社、株式会社さわ、江淵鏡台店						
参加者	10人						
成果・課題	7月20日は「中小企業の日」とされており、中小企業の団体が実施する特別例会などの周知を図り、中小企業の振興を支援した。						
今後の方向性	今後とも、中小企業の振興を推進するため、中小企業の団体が実施するイベント等の周知を行い、中小企業振興基本条例の啓発を図る。						

(14) 企業誘致・雇用拡大等推進事業		R4	R5	R6
	決算額	2,471 千円	3,999 千円	—
	予算額	—	13,801 千円	12,256 千円

<目的>

徳島市経済の活性化と雇用の創出を図るために、徳島県と連携し、工場や情報通信関連事業所等の誘致を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の創出を図る。

実施状況	(1) 工場設置奨励制度 操業後1年以内に（新規地元雇用者を10人、1年以上継続）して雇用																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）</td> <td>1年</td> <td>4,000万円</td> </tr> </tbody> </table>	制度内容	期間	限度額	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円											
	制度内容	期間	限度額															
	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円															
	(2) 研究所等立地促進制度 操業後1年以内に（新規地元雇用者を5人、1年以上継続）して雇用																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）</td> <td>1年</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）</td> <td>3年</td> <td>300万円（補助率1/4）</td> </tr> </tbody> </table>	制度内容	期間	限度額	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）								
	制度内容	期間	限度額															
	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円															
	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）															
	(3) ベンチャー企業等事業化促進制度 操業後1年以内に（新規地元雇用者を3人、1年以上継続）して雇用																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）</td> <td>1年</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）</td> <td>3年</td> <td>300万円（補助率1/4）</td> </tr> </tbody> </table>	制度内容	期間	限度額	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）								
	制度内容	期間	限度額															
	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	1年	4,000万円															
	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）															
	(4) 情報通信関連事業立地促進制度 操業後1年以内に（新規地元雇用者を5人、1年以上継続）して雇用																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）</td> <td>5年</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>②施設整備補助 （※1年目雇用奨励金とのいずれかの低い方の金額）</td> <td>—</td> <td>500万円（補助率1/4）</td> </tr> <tr> <td>③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）</td> <td>3年</td> <td>300万円（補助率1/4）</td> </tr> </tbody> </table>	制度内容	期間	限度額	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	5年	4,000万円	②施設整備補助 （※1年目雇用奨励金とのいずれかの低い方の金額）	—	500万円（補助率1/4）	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）					
	制度内容	期間	限度額															
	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	5年	4,000万円															
	②施設整備補助 （※1年目雇用奨励金とのいずれかの低い方の金額）	—	500万円（補助率1/4）															
	③施設賃料補助金（中心市街地の貸しオフィス入居）	3年	300万円（補助率1/4）															
	(5) 本社機能移転促進制度 操業後1年以内に（新規地元雇用者を5人、1年以上継続）して雇用																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>制度内容</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）</td> <td>5年</td> <td>4,000万円</td> </tr> <tr> <td>②施設整備補助金（中心市街地に新設する場合）</td> <td>3年</td> <td>300万円（補助率1/4）</td> </tr> </tbody> </table>	制度内容	期間	限度額	①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	5年	4,000万円	②施設整備補助金（中心市街地に新設する場合）	3年	300万円（補助率1/4）								
	制度内容	期間	限度額															
①雇用奨励金（新規地元雇用1人40万円）	5年	4,000万円																
②施設整備補助金（中心市街地に新設する場合）	3年	300万円（補助率1/4）																
最近は、(4)の情報通信関連の企業（コールセンター、データセンター、ソリューションセンター、事務処理センター、デジタルコンテンツ、クラウドサービス事業）が奨励指定の対象であることが多い。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>4件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>①雇用奨励金</td> <td>1,600千円</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td>②施設整備補助</td> <td>0円</td> <td>491千円</td> </tr> <tr> <td>③施設賃料補助</td> <td>870千円</td> <td>2,307千円</td> </tr> <tr> <td>合計補助額</td> <td>2,470千円</td> <td>3,998千円</td> </tr> </tbody> </table>		R4	R5	件数	4件	3件	①雇用奨励金	1,600千円	1,200千円	②施設整備補助	0円	491千円	③施設賃料補助	870千円	2,307千円	合計補助額	2,470千円	3,998千円
	R4	R5																
件数	4件	3件																
①雇用奨励金	1,600千円	1,200千円																
②施設整備補助	0円	491千円																
③施設賃料補助	870千円	2,307千円																
合計補助額	2,470千円	3,998千円																
成果・課題	企業誘致は、雇用創出や税収面で地域経済への波及効果に即効性があり、将来を見据えた持続性のある地域経済を確立していくためにも、非常に重要な施策であることから、本市でも企業誘致制度を設けるとともに、県と連携・協力し、誘致活動を積極的に取り組んできた。																	
今後の方向性	今後、県や関係機関と連携しながら、効果的かつ積極的な企業誘致活動を行い、地域経済の活性化を目指す。																	

(15) 徳島市産業支援交流センター運営 ※指定管理料		R4	R5	R6
	決算額	19,554 千円	20,125 千円	—
	予算額	—	20,125 千円	20,125 千円

<目的>

徳島市の新たな産業振興の拠点として、アミコビル1階及び9階に整備し、令和2年7月1日に開業した。徳島市産業支援交流センターを指定管理者と連携して管理運営することで徳島市の木工や藍染めなどの地場産業をはじめとした本市の産業の振興を図る。

実施状況	【施設の利用状況】			
			R4	R5
	1階	利用者数 (延べ人数)	17,084 人	16,674 人
		売上額	11,555 千円	11,931 千円
	9階	利用者数 (延べ人数)	10,630 人	9,285 人
利用料収入		2,733 千円	2,774 千円	
成果・課題	令和5年度も、令和4年度に引き続き、利用者数及び売上額は高水準で推移している。今後は、想定されるインバウンド需要の拡大を見込み、施設1階の売り上げの増加に繋げていく必要がある。			
今後の方向性	徳島市の地場産業等の振興や、利用者相互の交流を促進できるよう、本市の産業振興の拠点として、徳島市産業支援交流センターを指定管理者と連携して運営していく。			

(16) 中小企業事業継続支援事業		R4	R5	R6
	決算額	—	74,329 千円	—
	予算額	—	80,176 千円	—

<目的>

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた中小企業者に対し、一時金を支給し、事業の継続を支援することを目的とする。

実施状況	対象者	<ul style="list-style-type: none"> ① 徳島市内で事業を営む中小企業者であること。 ② 令和4年6月1日から令和5年12月31日までに、徳島市からセーフティネット保証（中小企業信用保険法第2条第5項第4号若しくは第5号）又は危機関連保証（同法第2条第6項）の申請を受理され、認定を受けていること。 ③ ②の申請で、直近の売上高が、対象月との比較で20%以上減少していること。 		
	給付額	1 事業者あたり10万円		
	申請方法	<ul style="list-style-type: none"> ① 対象事業者に対し、徳島市から申請書類を送付 ② 申請書類及び必要書類を添付し、徳島市に提出 ※（原則郵送） ③ 書類の確認後、支援金を入金 		
成果・課題	支援金の給付実績			
	対象者数	給付件数	給付額	
	796 件	741 件	7,410 千円	
今後の方向性	中小企業者の事業の継続支援を目的とした緊急的な事業であったため終了とする。			

(17) 中小企業生産性向上支援事業		R4	R5	R6
	決算額	—	17,892 千円	—
	予算額	—	29,342 千円	—

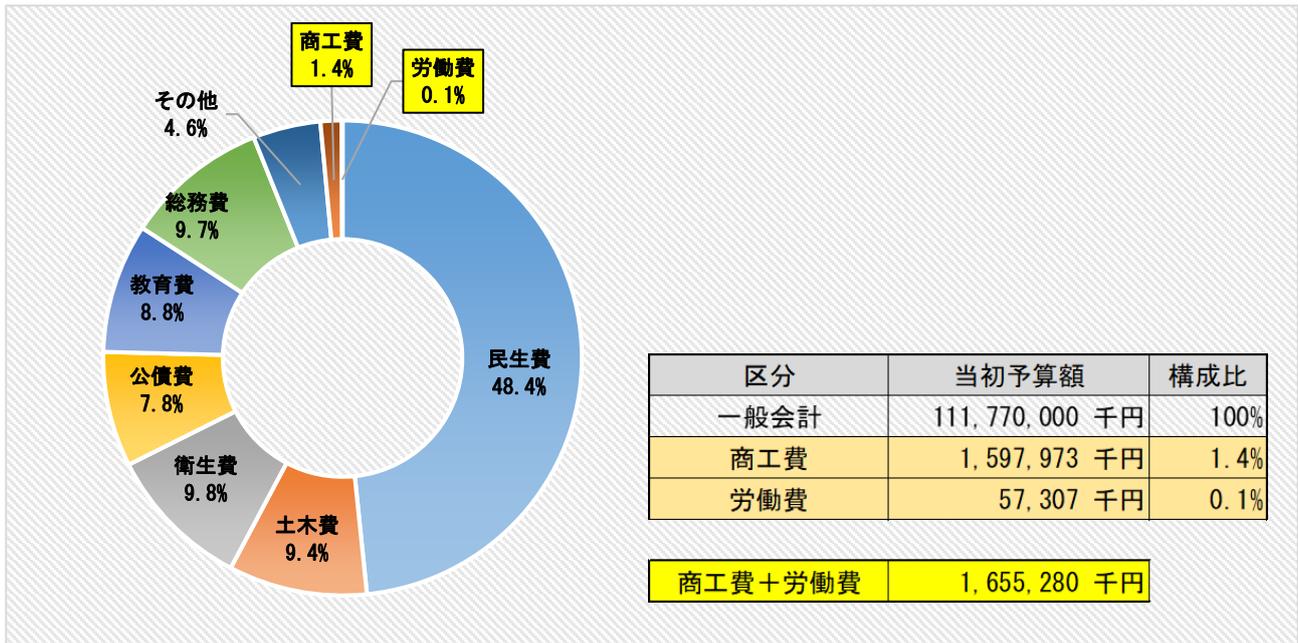
<目的>

コロナ禍での物価高騰に加え、インボイス制度等の事業環境の変化もある中、国の生産性革命推進事業（小規模事業者持続化補助金・IT導入補助金に限る）を活用し、前向きな投資を行う中小企業・小規模事業者等に対して、上乘せ補助を行うことで生産性向上と持続化を図ることを目的とする。

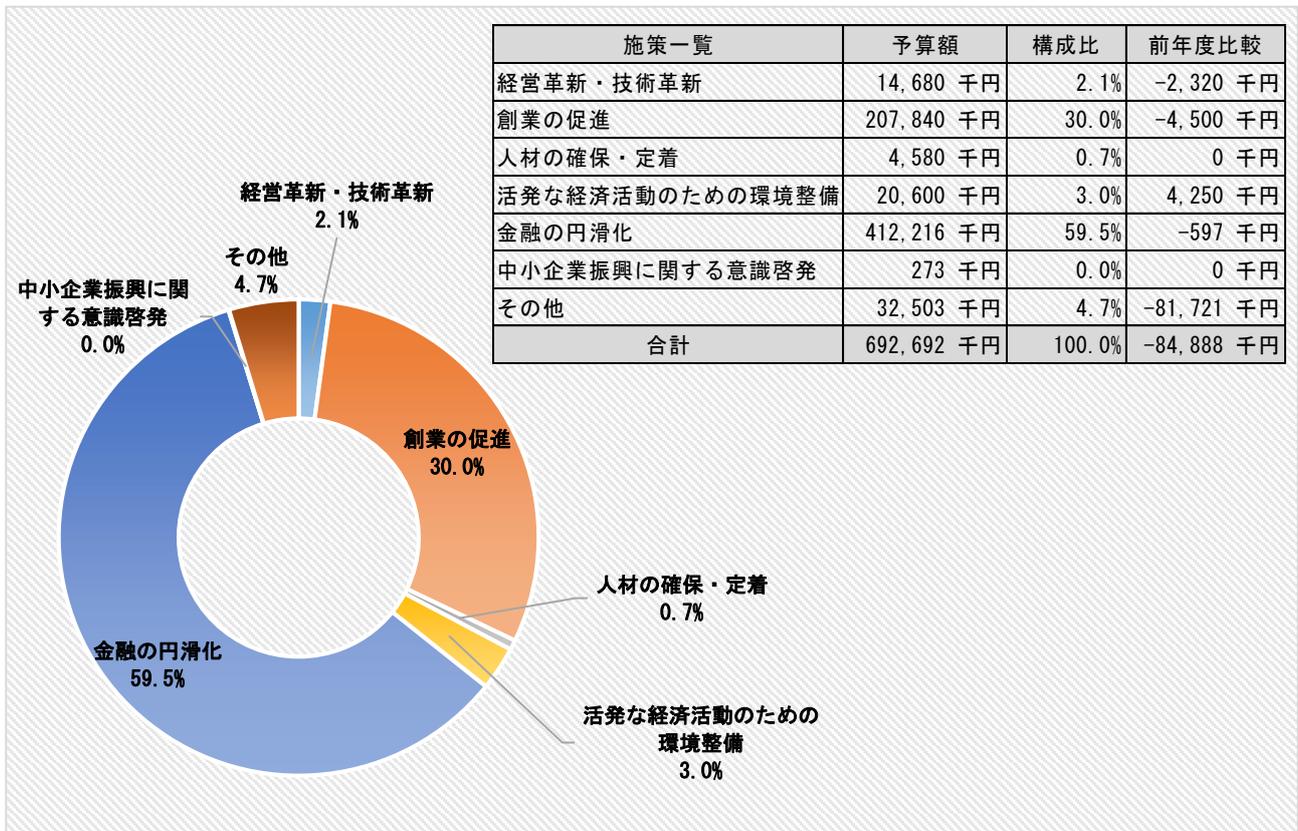
実施状況	補助対象事業	① 小規模事業者持続化補助金	第8回受付締切分以降で、交付確定通知日が令和6年2月29日までのもの。	
		② IT導入補助金	2022・2023 ※2023は、交付確定通知日が令和6年2月29日までのもの。	
	対象者	① 補助対象事業を採択され、国補助金の確定を受けていること。		
		② 徳島市内に本社又は主たる事業所を有していること。 ③ 市税に滞納がないこと。 ④ 指名停止措置等を受けていないこと。 ⑤ 暴力団等の反社会的勢力でないこと。		
補助内容	補助額	自己負担額×3分の2（千円未満切り捨て）		
	補助上限額	各10万円		
成果・課題	補助額の実績			
	小規模事業者持続化	IT導入	補助金総額	
	70件	112件	17,866千円	
今後の方向性	中小企業者の生産性向上を目的とした緊急的な事業であったため終了とする。			

4 令和6年度中小企業振興施策の実施状況

【一般会計 当初予算（歳出）】



【中小企業振興施策に係る費用】



令和6年度中小企業振興施策として実施している事業及び予算は、以下のとおりです。

(単位：千円)

事業名		予算額
1 中小企業者の経営の革新及び創業を促進すること		
	(1) 中小企業販路拡大支援事業	14,680
	(2) 創業促進事業	7,840
	(3) 起業家育成資金貸付金	200,000
2 中小企業者の経営基盤の強化を促進すること		
	(4) 中小企業人材育成等事業	2,180
	(5) 女性・若者活躍推進支援事業	900
	(6) ダイバーシティ経営企業応援事業	1,500
	(7) ハローワークとの共催による就職面接会の開催	—
	(8) 商店街等活性化支援事業	15,600
	(9) 中心市街地出店支援事業	5,000
3 中小企業者の経済的社会的変化への適応の円滑化を促進すること		
	(10) 経済変動対策特別資金貸付金	400,000
	(11) 制度融資維持対策事業	12,216
4 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進すること		
	(12) 中小企業振興に関する意識啓発	—
	(13) 中小企業振興基本条例啓発事業	273
5 小規模企業者の経家状況及び成長発展の状況に応じ必要な考慮を払う		
再掲	中小企業販路拡大支援事業	—
再掲	創業促進事業	—
再掲	起業家育成資金貸付金	—
再掲	中小企業人材育成等事業	—
再掲	女性・若者活躍推進支援事業	—
再掲	ダイバーシティ経営企業応援事業	—
再掲	商店街等活性化支援事業	—
再掲	中心市街地出店支援事業	—
再掲	経済変動対策特別資金貸付金	—
再掲	制度融資維持対策事業	—
6 その他		
	(14) 企業誘致・雇用拡大等推進事業	12,256
	(15) 産業支援交流センター運営費	20,125